

平成 19 年に発生した農作業死亡事故の概要

1 調査方法

本調査は、全国における農作業に伴う死亡事故の発生実態及びその原因等を把握することを目的として、平成 19 年 1 月 1 日～12 月 31 日までの 1 年間の農作業死亡事故について、都道府県職員が厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡小票を閲覧する等の方法により実施した。

2 調査結果の概要

2-1 概要 【表 1 参照】

(1) 平成 19 年の農作業死亡事故件数は、397 件となっている。

(2) 事故区分別にみると、

① 農業機械作業に係る事故（以下「機械に係る事故」という。）は、259 件（65 %）

② 農業用施設作業に係る事故（以下「施設に係る事故」という。）は、21 件（5 %）

③ 農業機械・施設以外の作業に係る事故（以下「それ以外の事故」という。）は、117 件（30 %）

となっている。

(3) 年齢階層別にみると、65 歳以上の高齢者の事故が 286 件となり、事故全体に占める割合は 72 %となっている。

(4) 男女別にみると、男性が 333 件（84 %）、女性が 64 件（16 %）となっている。

2-2 「機械に係る事故」の発生状況

(1) 機種別事故発生状況 【表 1 参照】

機種別では、乗用型トラクターによる事故が最も多く 115 件（機械に係る事故の 44 %）、次いで農用運搬車（動力運搬車、農業用トラック等）が 45 件（17 %）、歩行型トラクターが 35 件（14 %）とこれらの 3 機種で、機械に係る事故の 74 %を占めている。

(2) 原因別事故発生状況 【表 2 参照】

乗用型トラクターでは、機械の転落・転倒が 75 件（当該機種による事故の 65 %）と最も多く、次いで機械からの転落が 15 件（13 %）となっている。

農用運搬車及び歩行型トラクターについても、乗用型トラクターと同様、機械の転落・転倒によるものが最も多くなっており、それぞれ 22 件（49 %）、12 件（34 %）となっている。

2－3 「施設に係る事故」の発生状況 【表3参照】

施設に係る事故は、作業舎の屋根等「高所からの墜落・転落」が最も多く14件（施設に係る事故の67%）となっている。

2－4 「それ以外の事故」の発生状況 【表4参照】

それ以外の事故は、ほ場、道路からの転落が38件（33%）と最も多く、次いで「稲わら等焼却中に火にまかれるもの」、熱中症等を含む「作業中の病気によるもの」がそれぞれ、26件（22%）、22件（19%）となっている。

表1 農作業中の死亡事故発生状況

(単位：件、%)

	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
事故発生件数計	376	381	406	396	384	398	413	395	391	397	
農業機械作業に係る事故	295 (100.0) {78.5}	284 (100.0) {74.5}	300 (100.0) {73.9}	272 (100.0) {68.7}	269 (100.0) {70.1}	282 (100.0) {70.9}	295 (100.0) {71.4}	263 (100.0) {66.6}	242 (100.0) {61.9}	259 (100.0) {65.2}	
乗用型トラクター	144 (48.8)	132 (46.5)	125 (41.7)	146 (53.7)	123 (45.7)	132 (46.8)	135 (45.8)	124 (47.1)	115 (47.5)	115 (44.4)	
歩行型トラクター	51 (17.3)	42 (14.8)	53 (17.7)	38 (14.0)	47 (17.5)	43 (15.2)	54 (18.3)	55 (20.9)	26 (10.7)	35 (13.5)	
農用運搬車	54 (18.3)	49 (17.3)	57 (19.0)	32 (11.8)	45 (16.7)	37 (13.1)	39 (13.2)	30 (11.4)	53 (21.9)	45 (17.4)	
自脱型コンバイン	13 (4.4)	11 (3.9)	16 (5.3)	9 (3.3)	11 (4.1)	13 (4.6)	11 (3.7)	10 (3.8)	6 (2.5)	10 (3.9)	
動力防除機	6 (2.0)	8 (2.8)	7 (2.3)	7 (2.6)	2 (0.7)	4 (1.4)	5 (1.7)	4 (1.5)	3 (1.2)	4 (1.5)	
動力刈払機	3 (1.0)	6 (2.1)	4 (1.3)	4 (1.5)	5 (1.9)	8 (2.8)	11 (3.7)	3 (1.1)	1 (0.4)	6 (2.3)	
その他	24 (8.1)	36 (12.7)	38 (12.7)	36 (13.2)	36 (13.4)	45 (16.0)	40 (13.6)	37 (14.1)	38 (15.7)	44 (17.0)	
農業用施設作業に係る事故	14 {3.7}	16 {4.2}	14 {3.4}	17 {4.3}	17 {4.4}	24 {6.0}	24 {5.8}	23 {5.8}	26 {6.6}	21 {5.3}	
機械・施設以外の作業に係る事故	67 {17.8}	81 {21.3}	92 {22.7}	107 {27.0}	98 {25.5}	92 {23.1}	94 {22.8}	109 {27.6}	123 {31.4}	117 {29.5}	
性別	男	324 {86.2}	318 {83.5}	353 {86.9}	331 {83.6}	329 {85.7}	351 {88.2}	354 {85.7}	341 {86.3}	330 {84.4}	333 {83.9}
	女	52 {13.8}	63 {16.5}	53 {13.1}	65 {16.4}	55 {14.3}	47 {11.8}	59 {14.3}	53 {13.4}	61 {15.6}	64 {16.1}
うち65歳以上層に係る事故	251 {66.8}	257 {67.5}	269 {66.3}	286 {72.2}	291 {75.8}	295 {74.1}	297 {71.9}	298 {75.4}	305 {78.0}	286 {72.0}	

注：1 { }内は、事故発生件数計を100とした場合の割合である。

2 ()内は、農業機械作業に係る事故における機種別の割合である。

3 14年は未実施の府県がある。

4 平成17年の性別については、不明が1名いる。

表2 農業機械作業に係る死亡事故の機種別・原因別件数

(単位：件、%)

事故区分 事故発生原因	農 業 機 械 作 業 に 係 る 事 故							合 計
	乗用型 トラクター	歩行型 トラクター	農 用 運搬車	自脱型 コンバイン	動 力 防除機	動 力 刈払機	その他	
機械の転落・転倒	75 (65.2)	12 (34.3)	22 (48.9)	9 (90.0)	3 (75.0)		16 (36.4)	137 (52.9)
ほ 場 内	36 (31.3)	8 (22.9)	3 (6.7)	7 (70.0)	3 (75.0)		13 (29.5)	70 (27.0)
道 路 か ら	39 (34.0)	4 (11.5)	19 (42.3)	2 (20.0)			3 (6.9)	67 (25.9)
道路上での自動車との衝突	2 (1.7)	2 (5.7)	4 (8.9)	1 (10.0)	1 (25.0)		2 (4.5)	12 (4.6)
挟 ま れ	3 (2.6)	8 (22.9)	2 (4.4)				7 (15.9)	20 (7.7)
ひ か れ	7 (6.1)		3 (6.7)				4 (9.1)	14 (5.4)
回転部等への巻き込まれ	12 (10.4)	11 (31.4)	1 (2.2)				5 (11.4)	29 (11.2)
機械からの転落	15 (13.0)	1 (2.9)	3 (6.7)				2 (4.5)	21 (8.1)
そ の 他	1 (0.9)	1 (2.9)	10 (22.2)			6 (100.0)	8 (18.2)	26 (10.0)
計	115 (100.0)	35 (100.0)	45 (100.0)	10 (100.0)	4 (100.0)	6 (100.0)	44 (100.0)	259 (100.0)

注：1 ()内は、事故発生原因の計に対する割合を示す。

2 事故区分の「その他」は、左記以外の機械（ショベルローダー等）の他、機種不明の場合を含む。

表3 農業用施設作業に係る事故の原因別件数の推移

(単位：件、%)

	15年	16年	17年	18年	19年
墜落、転落	13 (54.2)	7 (29.2)	12 (52.2)	10 (41.7)	14 (66.7)
落下物によるもの	3 (12.5)	1 (4.2)	2 (8.7)	1 (4.2)	2 (9.5)
農薬による中毒	-	-	-	1 (4.2)	-
COガス等による中毒	-	3 (12.5)	4 (17.4)	4 (16.7)	2 (9.5)
酸素欠乏によるもの	2 (8.3)	1 (4.2)	-	-	-
感電	1 (4.2)	-	-	-	-
火・熱によるもの	1 (4.2)	1 (4.2)	-	-	-
その他	4 (16.7)	11 (45.8)	5 (21.7)	6 (25.0)	3 (14.3)
計	24 (100.0)	24 (100.0)	23 (100.0)	24 (100.0)	21 (100.0)

注 () 内は割合を示す。

表4 農業機械・施設以外の作業に係る事故の原因別件数の推移

(単位：件、%)

	15年	16年	17年	18年	19年
ほ場、道路からの転落	25 (27.2)	19 (20.2)	19 (17.4)	18 (14.6)	38 (32.5)
木等の高所からの転落	11 (12.0)	10 (10.6)	14 (12.8)	20 (16.3)	13 (11.1)
道路上での事故	3 (3.3)	4 (4.3)	4 (3.7)	2 (1.6)	3 (2.6)
稲ワラ焼却中等の火傷	16 (17.4)	17 (18.1)	25 (22.9)	20 (16.3)	26 (22.2)
家畜によるもの	5 (5.4)	2 (2.1)	5 (4.6)	2 (1.6)	4 (3.4)
農薬による中毒	-	2 (2.1)	-	3 (2.4)	4 (3.4)
蛇、昆虫によるもの	2 (2.2)	3 (3.2)	2 (1.8)	3 (2.4)	-
落雷によるもの	1 (1.1)	-	1 (0.9)	-	1 (0.9)
刃部によるもの	1 (1.1)	-	-	1 (0.8)	1 (0.9)
溺水	8 (8.7)	19 (20.2)	17 (15.6)	20 (16.3)	4 (3.4)
作業中病気によるもの	10 (10.9)	9 (9.6)	14 (12.8)	23 (18.7)	22 (18.8)
その他	10 (10.9)	9 (9.6)	8 (7.3)	11 (8.9)	1 (0.9)
計	92 (100.0)	94 (100.0)	109 (100.0)	123 (100.0)	117 (100.0)

注 () 内は割合を示す。

表5 年齢階層別事故発生件数の推移

(単位：件、%)

区 分	15年	16年	17年	18年	19年
15歳未満	5 (1.3)	4 (1.0)	3 (0.8)	3 (0.8)	4 (1.0)
15～19歳	2 (0.5)	1 (0.2)	3 (0.8)	-	-
20～29歳	5 (1.3)	5 (1.2)	0 (0.0)	1 (0.3)	2 (0.5)
30～39歳	2 (0.5)	4 (1.0)	8 (2.0)	4 (1.0)	6 (1.5)
40～49歳	17 (4.3)	14 (3.4)	14 (3.5)	3 (0.8)	18 (4.5)
50～59歳	45 (11.3)	55 (13.3)	37 (9.4)	46 (11.8)	58 (14.6)
60～64歳	26 (6.5)	30 (7.3)	32 (8.1)	29 (7.4)	23 (5.8)
65～69歳	57 (14.3)	60 (14.5)	43 (10.9)	53 (13.6)	44 (11.1)
70歳以上	238 (59.8)	237 (57.4)	255 (64.6)	252 (64.4)	242 (60.9)
計	398 (100.0)	413 (100.0)	395 (100.0)	391 (100.0)	397 (100.0)

注1 ()内は、割合を示す。

2 年齢不明者が、15年の計には1名、16年の計には3名含まれている。

(参考) 都道府県別農作業死亡事故発生件数

(単位：件)

都道府県名	17年	18年	19年
北海道	31	28	16
青森	14	15	15
岩手	16	15	21
宮城	16	12	6
秋田	—	12	5
山形	8	—	5
福島	22	14	15
茨城	12	10	14
栃木	6	6	11
群馬	10	7	15
埼玉	4	8	11
千葉	10	6	4
神奈川	4	—	4
山梨	9	11	9
長野	10	7	13
静岡	5	13	8
新潟	9	18	11
富山	7	6	7
石川	—	6	—
福井	4	—	—
岐阜	6	6	6
愛知	5	8	—
三重	5	5	—
滋賀	—	—	—
京都	4	—	4
大阪	—	—	—
兵庫	11	12	9
奈良	—	5	—
和歌山	7	—	6
鳥取	4	4	5
島根	5	8	8
岡山	10	9	14
広島	14	9	22
山口	—	13	12
徳島	7	5	—
香川	4	10	—
愛媛	7	10	18
高知	—	—	6
福岡	9	—	7
佐賀	11	7	11
長崎	14	5	7
熊本	10	14	—
大分	7	8	9
宮崎	19	14	15
鹿児島	20	22	19
沖縄	—	—	7
全国計	395	391	397

注：1 東京都は本調査の対象外である。

2 事故件数が0～3件の都道府県は「-」で示す。

3 本調査結果は、厚生労働省の人口動態調査・死亡小票等によるものであり、各都道府県が独自に実施している事故調査の結果と異なる場合がある。

4 都道府県毎に農業者数や機械化の状況、農作業に係る環境等が異なるため、県ごとの事故件数の多少について、単純な比較はできないことに留意願いたい。